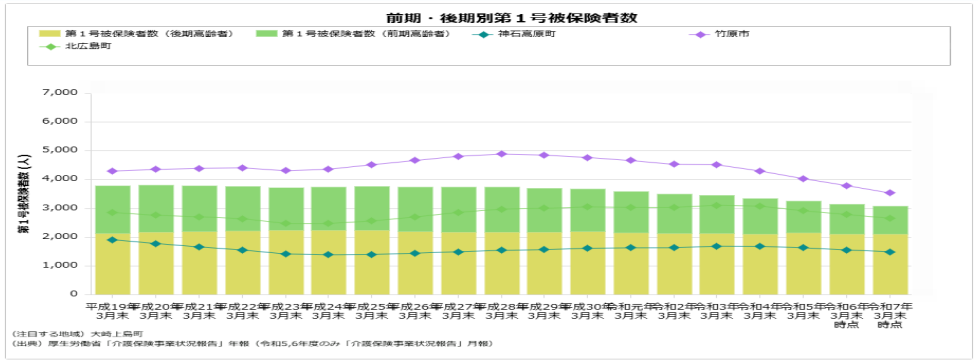
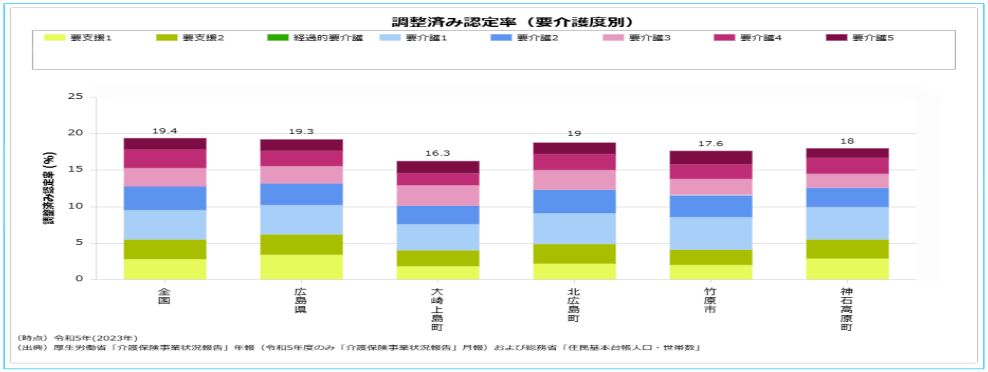
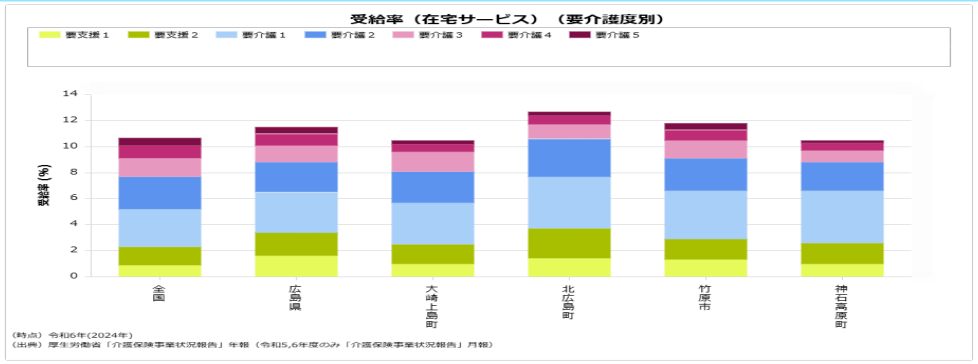


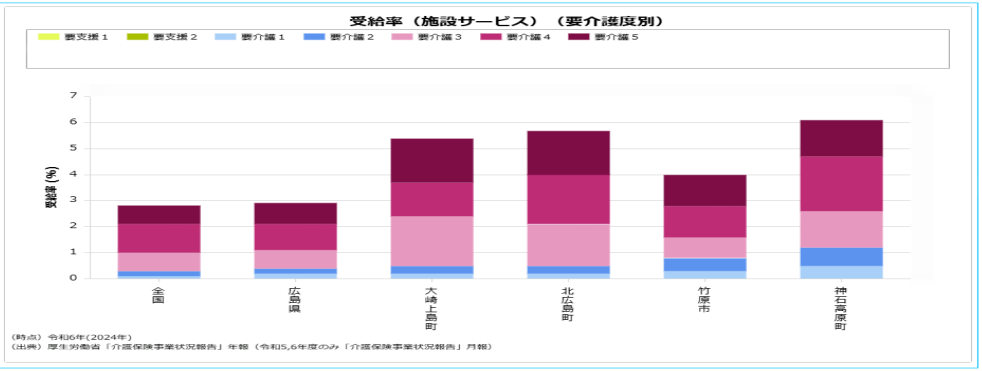
県内の近隣市町及び類似市町の第１号被保険者は、平成２４年から増加傾向にあったが、令和４年から減少傾向にある。
本町の第１号被保険者は、平成１９年から横ばいであったが、平成２９年から減少傾向にある。
そのうち、後期高齢者数は横ばいで、前期高齢者については平成３０年から大きく減少してきている。
このことから、本町においては、団塊世代の方がすでに７５歳以上となり、人口及び高齢者数ともに減少してきていることがわかる。



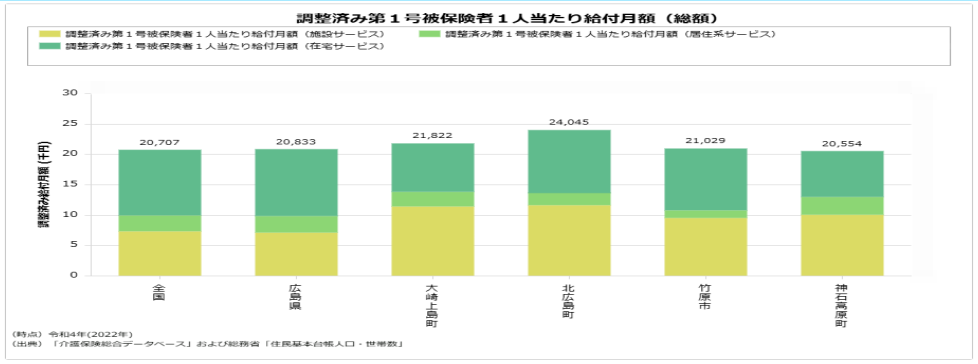
県内の近隣市町及び類似市町と比較し、本町の認定率は低い。
そのうち、要支援１から要介護１の軽度者の認定率が低くなっている。
このことから、住民主体の通い場であるいきいき百歳体操が町内各地区31か所で実施され、また令和５年度から保健事業と介護予防の一体的実施により介護予防事業等の効果があったと想定される。
要介護３から要介護５については、ほぼ同じ認定率となっている。
本町の認定率が、軽度者より要介護３から要介護５の割合が高いのは、７５歳以上の割合が多いことが影響していると想定される。



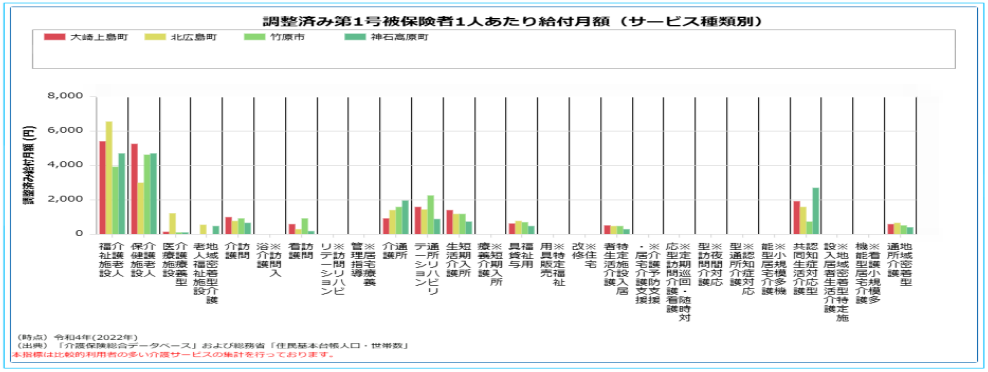
県内の近隣市町及び類似市町と比較すると、本町は軽度者の在宅サービスの受給率は低い。
全国とはほぼ同じ受給率である。
近隣市町及び類似市町との要介護度別を比較すると、本町においては要介護３の受給率が高い。
このことから、要介護３になるとサービスを利用しないと在宅での生活が困難になってきていることが想定される。
また、本町は独居及び高齢者世帯が多く、離島であることから遠方からの親族等の支援が困難な状況が伺えることから、要介護３の受給率が高くなっていることが想定される。



県内の近隣市町及び類似市町と比較すると、本町と類似市町の施設サービスの受給率は高くなっている。
全国のほぼ２倍になっている。
小規模の自治体及び人口が減少してきている過疎地域になると、近隣に支援者がいない、在宅サービスの種類が少ない又は介護施設等の待機者が減少してきていることから特養へ入所しやすい状況になってきていることが想定される。
本町においては、特養の待機者が多い状況であったが、令和３年に老健が特養に転換したことから特養の待機者が減少した。
高齢者数も減少し、現在は特養へ入所しやすい状況であること、また入院施設がないことから、遠方の親族等が在宅での独居を心配し、要介護３になると特養へ入所する方が増えてきたためと思われる。
また、居所変更調査の結果から、特養で看取りが行われ、終の棲家となっている。



県内の近隣市町及び類似市町と比較すると、本町と類似市町の施設サービスの給付月額が高くなっている。
小規模の自治体及び人口が減少してきている過疎地域になると、近隣に支援者がいない、在宅サービスの種類が少ない又は介護施設等の待機者が減少してきていることから特養へ入所しやすい状況になってきていることが想定される。
本町においては、特養の待機者が多い状況であったが、令和３年に老健が特養に転換したことから特養の待機者が減少した。
小規模の自治体及び人口が減少してきている過疎地域になると、近隣に支援者がいない、在宅サービスの種類が少ない又は介護施設等の待機者が減少してきていることから特養へ入所しやすい状況になってきていることが想定される。
そのため、給付月額は施設サービスが高くなっている。



県内の近隣市町及び類似市町と比較すると、特養、訪問介護、短期入所生活介護及び認知症対応型入居者生活介護の給付月額が高くなっている。
本町には、軽度者の入所施設がないことが影響していると想定される。